

この宣言の骨子はこの宣言の半ばに謳れた「家族が高齢者の介護の継続を支援し、さらにニーズに応じて公的機関による介護を遂行しうる政策でなければならないという結論に達した。」とのくだりである。

あい前後したが、今回の会議の議長はドイツ連邦政府人口研究所長 Charlotte Höhn 博士がこれを取り切り、2人の副議長として人口問題研究所所長 河野稠果とフィリピン マニラ国立大学教授 Mercedes B. Concepcion 博士がそれぞれ任を執行した。またこの会議に参加した著名な外国人として、フランスの Jean-Claude Chasteland 博士、イギリスの John Ermisch 博士、米国の Frances K. Goldscheider 博士、ノルウェーの Gunhild Hagestad 博士、米国の Linda Martin 博士、George C. Myers 博士、Tarek Schuman 博士、George J. Stolnitz 博士、Peter Uhlenberg 博士、Judith Treas 博士を数えることができる。国連本部からは井上俊一人口部長、David Horlacher 人口部人口開発課長、同 Keiko Ono 女史等が参加し、今回の会議の実質的なスタッフの中核となった。

日本からは前述の河野稠果人口問題研究所所長のほか、同研究所廣嶋清志人口情報部長、前田大作日本社会事業大学教授、小川直弘日本大学教授、島村史郎エイジング総合研究センター専務理事、日本女子大学大友篤教授ほか計12名が招待参加者として出席した。

当研究所の河野所長は“Aging and the family in the developed countries of Asia”と題するペーパーを第1セッションに提出し、廣嶋清志部長は第2セッションの人口学的課題のd. 高齢者の世帯構造（住居形態）に提出されたペーパーの招待討論者としての役割を果たした。また河野所長は「人口高齢化と家族に関する北九州市宣言」の日本語における取りまとめを行った。

本会議には30のペーパーが提出・発表されたが、いずれそれ等は国連出版物として出版される運びである。

今回の「高齢化と家族に関する国連・北九州市会議」に関して最後に感想を述べる。第1に高齢化と家族に関する内外の専門家、特に外国からの専門家がかくも多く集ったことは例を見ないが、これまで西欧諸国とアジア諸国の間で非常に形態、あり方、問題意識が異なると思われていた高齢者に対する家族の対応が実は意外に似たところがあるとの認識が新しい知見といえよう。西欧における老人の介護を実は多くの場合家族の成員が行っており、痴呆の発現の状況も西欧において同じである。ただこれまで弱くて貧しい老人に対して多くの長い歴史にわたる努力が行われて来た。

どの欧米先進国でも老人は社会保障・介護の重要な対象である。そこにやさしい道はない。ただ家庭外の施設が発達しているし、ボランティア・ワークのネットワークが日本と比べよく発達していることであろう。

3世代同居は何も日本の専売特許ではない。しかし日本の場合マイナスもさることながらプラスも多い。そして3世代同居の良さは欧米の諸国においても徐々に認められつつある。

(河野稠果記)

「メガシティとその将来：人口増加と政策的反応に関するシンポジウム」出席報告

1990年10月22日から25日にかけて、国連人口部・国連大学主催の上記のシンポジウムが渋谷区の東邦生命ビルの国連大学にて開催された。約40名の内外の専門家が出席し、メガシティ（人口400万人以上）の人口学的背景、その社会経済的ベース、メガシティの良いところと悪いところ、スラム、メガシティの未来等に関する活発な討議が展開された。本研究所からは河野稠果所長と伊藤達也人口構造部世帯構造研究室長が出席した。

本シンポジウムの原タイトルは Symposium on the Mega-City and the Future: Population Growth and Policy Responses である。ほかに国連人口部からは部長の井上俊一博士、Joseph Chamie 人口政策課長、Ellen Brennan 博士、国連大学からは Roland Fuchs 副学長、Fu-chen Lo 上級プログラムオフィサー、特別顧問として永井道雄博士、そして国連地域開発センター佐々波秀彦所長、ブラウン大学 Sidney Goldstein 教授、ナイジェリアの Akin Mabogunje 教授、世界銀行の Andrew Hamer 博士、東京大学の伊藤滋教授らが出席された。

(河野稠果記)